



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長兼総務部担当(氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,093	22.3	578	93.0	580	93.0	437	97.2
29年12月期第2四半期	2,529	17.5	299	113.6	300	112.8	221	125.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第2四半期	45.97		—					
29年12月期第2四半期	23.31		—					

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付及び平成30年6月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,439	2,674	60.2
29年12月期	4,377	2,437	55.7

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 2,674百万円 29年12月期 2,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成30年8月10日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

平成29年12月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,517	15.9	1,113	30.9	1,116	31.2	853	29.3	89.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成30年8月10日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期 2 Q	9,525,600株	29年12月期	9,525,600株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年12月期 2 Q	946株	29年12月期	672株
-------------	------	---------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期 2 Q	9,524,778株	29年12月期 2 Q	9,525,068株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 当社は、平成29年7月1日付及び平成30年6月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年12月期（予想）の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しており、平成30年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済も緩やかな回復が継続しているものの、米国政権の保護主義的政策により不確実性の高まりが懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

体外診断用医薬品業界におきましては、インフルエンザウイルスやノロウイルスなどによる感染症の集団発生への対応を背景に、感染症の早期診断に対する国民の意識が高まり、医療への期待は「治療」から「予防」や「ケア」へとシフトしてきております。診療の現場におきましても、患者それぞれの状態に合わせた適切な医療を、効果的かつ効率的に提供する体制を構築する必要があることから、早期診断及び早期治療の重要性の認識は、さらに高まっております。特に感染症分野では、小児・老人医療における感染拡大の防止や院内感染の予防対策など早期治療に有用となる診断技術への期待も大きく、国内外を問わず新たな技術による微生物検査や遺伝子検査が臨床現場へ普及していく段階にあります。また、有効な抗菌薬が効かなくなる薬剤耐性菌への対策が国際的な課題となっており、国内においても平成28年に抗菌薬の使用削減への薬剤耐性対策アクションプランが提言され、医療の効率化とともに投薬の選択の指標となる薬剤耐性菌の検出など、検査の役割はさらに高まっております。このように、体外診断用医薬品関連企業にとっては、医療現場のニーズに応える診断薬の開発、さらには海外市場を視野に入れた製品開発が求められる状況となっております。

このような環境のなか、当社は、医療現場からの様々なニーズに応えるために、POCTメーカーとして新しい検査技術や新製品の開発を推進するとともに、既存製品の改善や改良にも尽力してまいりました。また、積極的な営業活動により主力製品や新製品の売上拡大に努めるとともに、競争力強化のために生産性の向上にも注力するなど、様々な経営施策を継続的に推進し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第2四半期累計期間の売上高は、30億93百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、2017/2018シーズンのインフルエンザの流行は、例年より早く始まり、例年より早く3月には終息に向かったものの、1月末のピーク時の患者数は過去最多数を更新するなど大きな流行となりました。これに伴い検査薬の需要が急増したことから、インフルエンザ検査薬全体の売上高は16億82百万円（前年同期比28.7%増）となりました。また、Strep A（A群β溶血連鎖球菌）やRSV/ヒトメタニューモウイルス検査薬をはじめその他感染症項目の検査薬も増収基調を維持したことに加え、前事業年度に発売を開始した眼科用アデノウイルス検査薬や肺炎球菌/レジオネラ検査薬も売上高の増加に貢献しました。これらの結果、病院・開業医分野全体の売上高は28億56百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬は、価格競争や他社の新規参入の影響により売上高は伸び悩みました。また、排卵日検査薬は、一般用検査薬への転用の影響により、薬局向け自社ブランド製品の売上高が減少し、OTC・その他分野全体の売上高は2億37百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

利益面につきましては、主に人件費や販売促進費などの販売費及び一般管理費が増加したものの、増収に伴う売上総利益の増加がこれらを上回り、営業利益は5億78百万円（前年同期比93.0%増）、経常利益は5億80百万円（前年同期比93.0%増）、四半期純利益は4億37百万円（前年同期比97.2%増）となりました。

なお、インフルエンザ検査薬は、当社の売上高（通期）の約50%を占める主力製品であり、インフルエンザの流行時期は冬季であることから、売上高及び営業利益が、第1四半期会計期間（1～3月）及び第4四半期会計期間（10～12月）に集中する傾向にあります。このような傾向に対応するため、当社は、非季節性及び夏季流行性の感染症などその他感染症項目の検査薬の拡充に努め、インフルエンザ検査薬への依存度の軽減とともに季節変動の平準化を図っております。

機器試薬システムの試薬の売上高が伸長していることを主因としてインフルエンザ検査薬の売上高が増加しているため、売上高及び営業利益が第1四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向は依然として変わりはないものの、その他感染症項目の検査薬の拡充に伴い、第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高の底上げは着実に進んでおります。

第42期（平成30年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。

なお、当期（第42期）の第2四半期会計期間につきまして、2017/2018シーズンのインフルエンザの流行は、例年より早く終息したことから、当期（第42期）の第2四半期会計期間のインフルエンザ検査薬の売上高（1億63百万円）は、前期（第41期）の第2四半期会計期間の売上高（2億13百万円）を下回りましたが、その他感染症項目の検査薬の売上高の底上げが進み、これを補った結果となりました。

第42期（平成30年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第42期 合計
売上高	2,150	942	—	—	3,093
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,519	163	—	—	1,682
営業利益	551	27	—	—	578

（ご参考）直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失

第41期（平成29年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第41期 合計
売上高	1,631	897	1,036	2,059	5,624
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,093	213	287	1,228	2,822
売上高の四半期百分率	29.0%	16.0%	18.4%	36.6%	100%
営業利益	287	11	12	538	850

第40期（平成28年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第40期 合計
売上高	1,464	688	788	2,020	4,961
内インフルエンザ検査薬の売上高	961	138	205	1,120	2,425
売上高の四半期百分率	29.5%	13.9%	15.9%	40.7%	100%
営業利益又は営業損失(△)	189	△48	△83	472	529

（注）インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ61百万円増加し、44億39百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少8億75百万円及び電子記録債権の減少1億89百万円があったものの、現金及び預金の増加6億25百万円、土地の増加2億82百万円及びたな卸資産の増加1億90百万円があったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ1億75百万円減少し、17億65百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれている未払費用の減少83百万円、電子記録債務の減少43百万円及び長期借入金の減少40百万円があったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億37百万円増加し、26億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億37百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6億25百万円増加し、8億91百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により増加した資金は、12億11百万円（前年同四半期は12億10百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加1億90百万円、法人税等の支払1億54百万円及び未払費用の減少83百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、売上債権の減少10億64百万円及び税引前四半期純利益5億80百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により減少した資金は、3億43百万円（前年同四半期は42百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得3億42百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により減少した資金は、2億42百万円（前年同四半期は5億38百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億99百万円及び長期借入金の返済40百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績並びに最近の動向を踏まえ、平成30年2月13日に公表しました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年8月10日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,666	891,427
受取手形及び売掛金	1,726,191	850,962
電子記録債権	377,973	188,784
商品及び製品	383,146	480,867
仕掛品	213,871	250,515
原材料	188,606	244,891
その他	72,462	75,784
貸倒引当金	△1,106	△510
流動資産合計	3,226,811	2,982,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	266,357	257,713
土地	466,336	749,151
その他（純額）	206,918	231,381
有形固定資産合計	939,612	1,238,246
無形固定資産	8,169	9,954
投資その他の資産	203,326	208,554
固定資産合計	1,151,108	1,456,754
資産合計	4,377,919	4,439,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,728	296,428
電子記録債務	186,859	143,068
短期借入金	81,420	81,420
未払法人税等	168,661	131,217
賞与引当金	27,303	28,171
返品調整引当金	2,886	1,233
その他	423,853	319,792
流動負債合計	1,162,712	1,001,331
固定負債		
長期借入金	102,910	62,200
退職給付引当金	269,722	274,501
役員退職慰労引当金	405,223	426,995
固定負債合計	777,856	763,696
負債合計	1,940,568	1,765,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	1,698,370	1,936,213
自己株式	△537	△1,368
株主資本合計	2,436,929	2,673,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422	507
評価・換算差額等合計	422	507
純資産合計	2,437,351	2,674,448
負債純資産合計	4,377,919	4,439,477

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,529,082	3,093,843
売上原価	863,457	965,238
売上総利益	1,665,624	2,128,605
返品調整引当金戻入額	—	1,653
返品調整引当金繰入額	12	—
差引売上総利益	1,665,612	2,130,258
販売費及び一般管理費	1,365,785	1,551,547
営業利益	299,827	578,710
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	11
受取手数料	596	605
生命保険配当金	521	562
為替差益	414	458
その他	30	247
営業外収益合計	1,573	1,884
営業外費用		
支払利息	916	562
営業外費用合計	916	562
経常利益	300,484	580,033
税引前四半期純利益	300,484	580,033
法人税、住民税及び事業税	51,847	118,259
法人税等調整額	26,645	23,907
法人税等合計	78,493	142,167
四半期純利益	221,991	437,866

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	300,484	580,033
減価償却費	35,774	42,384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△716	△596
賞与引当金の増減額(△は減少)	515	868
返品調整引当金の増減額(△は減少)	12	△1,653
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,927	4,778
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,364	21,772
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	916	562
売上債権の増減額(△は増加)	1,207,683	1,064,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,522	△190,649
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,994	△19,091
未払費用の増減額(△は減少)	△63,044	△83,477
その他	△63,715	△53,447
小計	1,335,818	1,365,889
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△1,087	△443
法人税等の支払額	△124,610	△154,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,131	1,211,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,870	△342,031
無形固定資産の取得による支出	△1,390	△778
その他	—	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,261	△343,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△378,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,710	△40,710
リース債務の返済による支出	△906	△672
自己株式の取得による支出	△245	△830
配当金の支払額	△118,787	△199,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,650	△242,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	629,226	625,760
現金及び現金同等物の期首残高	75,601	265,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	704,828	891,427

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。